

建設通信新聞

国際競争に勝つインフラ高度化を



参院議員

足立 敏之氏

をスローガンに政治活動を展開する。2022年も日本各地を災害が襲った。被災直後の現地視察を通じ、「防災・減災、国土強靱化に予算を投じて進めてきた取り組みが効果を発揮して壊滅的な被害の発生を食い止めている」ことを実感したといい、今後も国土強靱化の取り組みを止めないことが何より重要だと力を込める。

そつしたインフラの強靱化の取り組みは着実に効果を発揮しているものの、日本の経済を支え諸外国との国際競争に勝つ観点でのインフラ整備にはまだ余地が残されているという。

経済成長が続くシンガポールを例に挙げ、「まちづくりや交通・物流インフラは（日本と）差が出ている」とし、「日本のインフラを立て直さないと世界からどんで

インフラ再生なくして日本の再生なし

ハード・ソフト対策がかみ合い被害を抑えた事例も目の当たりにした。22年8月には新潟県の村上市で時間雨量152ミ、関川村で同149ミの豪雨を記録。1967年の羽越水害の教訓から災害の伝承や避難訓練に取り組んできた同地の視察では、「ハードとソフト両面の努力が組み合わさって被害を最小化していると感じた」と振り返る。

「ん置いていかれるのではないかと危機感をあらわにする。そつしたインフラの機能強化に向けては、将来の日本の在るべき姿を示す視座を共有することが大事だという。「今後、国内の人口が減る中で経済の活性化を見いだすビジョンが必要だ」と説き、経済成長や産業の生産性向上につながるインフラ整備の意識醸成が重要だと力を込める。

足立敏之参院議員は、日刊建設通信新聞社などの共同インタビューに応じた。災害が激甚化・頻発化する中、市民生活や経済活動への被害を最小限に抑えるためにも、防災・減災、国土強靱化の取り組みの継続を訴えていく方針を示す。加えて、日本が今後、国際競争に勝つためにもインフラをさらに高度化する必要があると強調する。これまでの「建設産業の再生なくして、日本の再生なし」とともに、新たに「インフラの再生なくして、日本の再生なし」

インタビュー